

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2018年8月10日

【四半期会計期間】 第8期第1四半期（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）

【会社名】 JALCOホールディングス株式会社

【英訳名】 JALCO Holdings Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田辺 順一

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋二丁目16番11号

【電話番号】 050 - 5536 - 9824

【事務連絡者氏名】 管理本部長 松島 正道

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋二丁目16番11号

【電話番号】 050 - 5536 - 9824

【事務連絡者氏名】 管理本部長 松島 正道

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 当第1四半期会計期間より、日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第7期 第1四半期連結 累計期間	第8期 第1四半期連結 累計期間	第7期
会計期間	自 2017年4月1日 至 2017年6月30日	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日
売上高 (千円)	84,589	274,021	552,844
経常利益又は経常損失 () (千円)	18,023	92,669	35,912
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	373,063	91,186	409,900
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	370,313	96,472	349,666
純資産額 (千円)	3,676,492	4,127,312	3,894,040
総資産額 (千円)	6,087,788	16,014,496	14,280,690
1株当たり四半期(当期)純 利益金額 (円)	7.66	1.74	8.09
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)		1.70	
自己資本比率 (%)	60.20	25.72	27.20

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第7期第1四半期連結累計期間及び第7期は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、第7期第1四半期連結累計期間及び第7期連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスク、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当連結グループが判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高2億74百万円（前年同期比223.9%増）、営業利益1億48百万円（前年同期は1百万円の営業損失）、経常利益92百万円（前年同期は18百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益91百万円（前年同期比75.6%減）となりました。

貸金業におきましては、当第1四半期連結会計期間末の貸出金残高が36億35百万円（前期末比109.6%増）となりました。

不動産賃貸事業におきましては、当第1四半期連結会計期間において新たな取得はございませんでした。

当第1四半期連結累計期間の売上高については、貸出金利息が前年同期比179.6%増加し、不動産賃貸収入が同257.4%増加したため、売上高は合計で前年同期比223.9%増となりました。

不動産賃貸事業の増加に伴い減価償却費が増加したことにより、売上原価は前年同期比で597.3%増となりました。その結果、当第1四半期連結累計期間の営業利益は1億48百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間の経常損益についても不動産投資残高の増加に伴う長期債務の増加により、支払利息が増加しましたが、92百万円の経常利益となっております。

法人税、住民税及び事業税18百万円、法人税等調整額 17百万円等を計上したことにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は91百万円となりました。

[セグメント情報]

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」のとおりですが、主たる報告セグメントの業績は次のとおりであります。

また、前第3四半期連結会計期間より、各報告セグメントの実態をよりの確に把握するため、全社と各報告セグメントの測定方法の見直しを行っております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の方法で作成しております。

(貸金事業)

当事業部門におきましては、収益性、回収可能性等を慎重に吟味した上で、新規の取組みを行っており、売上高は99百万円(前年同期比179.6%増)、セグメント利益は72百万円(前年同期比144.1%増)となりました。

(不動産賃貸事業)

当事業部門におきましては、前年度に新規取引を開始したことにより、売上高は1億74百万円(前年同期比257.4%増)、セグメント利益は81百万円(前年同期比782.5%増)となりました。

(2) 財政状態の状況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末と比較して16億89百万円増加し、43億60百万円となりました。これは主に、営業貸付金19億円が増加した一方で現金及び預金1億68百万円、売掛金21百万円がそれぞれ減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末と比較して44百万円増加し116億53百万円となりました。これは主に、長期前払費用が41百万円増加したことなどによります。

以上により、当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して17億33百万円増加し、160億14百万円となりました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末と比較して21億28百万円減少し、11億6百万円となりました。これは主に、短期借入金を長期借入金に借り換えたことなどにより短期借入金が26億90百万円減少した一方で、新たな短期借入金3億円及び社債2億円が増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末と比較して36億29百万円増加し107億80百万円となりました。これは主に、短期借入金からの借り換え及び新規借入で長期借入金が増加したことによります。

以上により、当第1四半期連結会計期間末の負債残高は、前連結会計年度末と比較して15億円増加し、118億87百万円となりました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比較して2億33百万円増加し、41億27百万円となりました。これは主に、新株予約権の行使により、資本金及び資本剰余金が合計で1億38百万円増加したこと及び親会社株主に帰属する四半期純利益91百万円を計上したことなどによります。

なお、当社は、当第1四半期連結累計期間において欠損填補を行っております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(株主資本等関係)」をご覧ください。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	192,000,000
計	192,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (2018年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	53,381,632	53,781,632	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株で あります。
計	53,381,632	53,781,632		

(注) 提出日現在発行数には、2018年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2018年4月1日～ 2018年6月30日 (注1)	1,200,000	53,381,632	69,072	2,174,519	69,072	2,181,743
2018年6月27日 (注2)		53,381,632		2,174,519	888,317	1,293,426

(注) 1. 発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増加は、新株予約権の行使によるものであります。

2. 資本準備金の減少は、2018年6月27日開催の第7回定時株主総会の決議に基づく欠損填補によるものであります。

3. 2018年7月1日から2018年7月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が400,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ23,024千円増加しております。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2018年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2018年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 52,174,400	521,744	
単元未満株式	普通株式 6,832		
発行済株式総数	52,181,632		
総株主の議決権		521,744	

【自己株式等】

2018年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) JALCOホールディングス株 式会社	東京都中央区日本橋二丁 目16番11号	400		400	0.00
計		400		400	0.00

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において役員の変動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、みかさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	599,914	431,187
信託預金	141,487	143,557
営業貸付金	1,734,497	3,635,256
売掛金	21,600	
未収入金	4,289	2,506
未収収益	5,790	35,795
未収消費税等	126,111	125,254
その他	48,272	8,354
貸倒引当金	10,406	21,085
流動資産合計	2,671,557	4,360,827
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	671,187	658,927
信託建物（純額）	934,495	924,986
工具、器具及び備品（純額）	4,987	4,543
土地	7,278,005	7,278,005
信託土地	2,401,791	2,401,791
有形固定資産合計	11,290,468	11,268,254
無形固定資産		
ソフトウェア	34,281	36,436
電話加入権	284	284
無形固定資産合計	34,565	36,720
投資その他の資産		
投資有価証券	190,272	195,557
破産更生債権等	174,803	174,803
長期未収入金	84,011	87,411
差入保証金	24,040	23,915
長期前払費用	15,606	57,219
繰延税金資産	31,845	49,666
その他	22,334	22,334
貸倒引当金	258,815	262,215
投資その他の資産合計	284,099	348,693
固定資産合計	11,609,133	11,653,669
資産合計	14,280,690	16,014,496

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	2,690,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	235,280	367,438
1年内償還予定の社債		200,000
未払法人税等	115,200	24,146
前受金	38,806	38,806
信託前受金	18,690	18,690
匿名組合預り金	106,460	105,541
その他	30,493	51,808
流動負債合計	3,234,931	1,106,430
固定負債		
長期借入金	6,790,476	10,419,546
長期預り保証金	254,098	254,098
信託預り保証金	106,592	106,592
その他	551	515
固定負債合計	7,151,719	10,780,753
負債合計	10,386,650	11,887,184
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,105,447	2,174,519
資本剰余金	4,157,999	3,338,753
利益剰余金	2,362,260	1,382,756
自己株式	50	50
株主資本合計	3,901,135	4,130,465
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,229	10,943
その他の包括利益累計額合計	16,229	10,943
新株予約権	9,134	7,790
純資産合計	3,894,040	4,127,312
負債純資産合計	14,280,690	16,014,496

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)
売上高	84,589	274,021
売上原価	6,546	45,649
売上総利益	78,043	228,371
販売費及び一般管理費	79,875	79,408
営業利益又は営業損失()	1,831	148,963
営業外収益		
受取配当金		76
為替差益		3,400
受取賃貸料	1,671	1,732
貸倒引当金戻入額	5,150	
その他	90	61
営業外収益合計	6,911	5,271
営業外費用		
支払利息	13,796	50,616
賃貸不動産経費	399	377
為替差損	150	
借入手数料	5,024	7,171
その他	3,733	
貸倒引当金繰入額		3,400
営業外費用合計	23,103	61,565
経常利益又は経常損失()	18,023	92,669
特別利益		
固定資産売却益	532,915	
特別利益合計	532,915	
匿名組合損益分配前税金等調整前四半期純利益	514,891	92,669
匿名組合損益分配額	1,226	1,049
税金等調整前四半期純利益	513,665	91,619
法人税、住民税及び事業税	77,977	18,254
法人税等調整額	62,624	17,821
法人税等合計	140,601	433
四半期純利益	373,063	91,186
親会社株主に帰属する四半期純利益	373,063	91,186

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)
四半期純利益	373,063	91,186
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,750	5,285
その他の包括利益合計	2,750	5,285
四半期包括利益	370,313	96,472
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	370,313	96,472

【注記事項】

(会計方針の変更)

(融資関連費用に関する会計処理)

金融機関等から資金調達をする際に前払いする融資関連費用につきましては、従来、発生事業年度の費用として処理していましたが、当社グループの事業において投資案件が大規模化していることに伴い、重要性が増してきている融資関連費用のうち実効金利の不可分の一部である手数料について、その経済的実態をより適正に期間損益に反映するため、当第1四半期連結会計期間より「投資その他の資産」の「長期前払費用」に計上し、借入期間にわたって利息法により費用認識する方法に変更しております。

なお、この変更による影響額は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、当第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
減価償却費	2,944千円	25,183千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動

第2回新株予約権の権利行使による新株発行に伴い、当第1四半期連結累計期間において資本金が101,017千円、資本準備金が101,017千円それぞれ増加し、当第1四半期連結会計期間末において資本金が1,985,175千円、資本剰余金が4,037,727千円となっております。

当第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動

第2回新株予約権の権利行使による新株発行に伴い、当第1四半期連結累計期間において資本金が69,072千円、資本準備金が69,072千円それぞれ増加しました。

また、2018年6月27日開催の第7回定時株主総会の決議により、同日付で資本準備金を888,317千円減少し、その同額をその他資本剰余金に振り替えた後、同日付でその他資本剰余金を888,317千円減少し、その同額を繰越利益剰余金に振り替え、欠損填補を行っております。

この結果、当第1四半期連結会計期間末において資本金が2,174,519千円、資本剰余金が3,338,753千円、利益剰余金が1,382,756千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自2017年4月1日 至2017年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	貸金事業	不動産 賃貸事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	35,433	48,898	84,331	258	84,589		84,589
セグメント間 の内部売上高 又は振替高							
計	35,433	48,898	84,331	258	84,589		84,589
セグメント利益 又は損失()	29,534	9,216	38,750	258	39,009	57,033	18,023

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電子部品のブランド使用料であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 57,033千円は、内部取引消去額20,941千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 77,974千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常損失と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	貸金事業	不動産 賃貸事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	99,076	174,783	273,859	161	274,021		274,021
セグメント間 の内部売上高 又は振替高							
計	99,076	174,783	273,859	161	274,021		274,021
セグメント利益 又は損失()	72,098	81,331	153,430	791	152,638	59,969	92,669

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電子部品のブランド使用料並びに中古遊技機売買サイトに係るシステムの減価償却費及び運営費であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 59,969千円は、内部取引消去額5,818千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 65,787千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前第3四半期連結会計期間より、各報告セグメントの実態をよりの確に把握するため、全社と各報告セグメントの測定方法の見直しを行っております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の方法で作成しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額(円)	7円66銭	1円74銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	373,063	91,186
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	373,063	91,186
普通株式の期中平均株式数(千株)	48,706	52,546
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額(円)		1円70銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(千株)		1,175
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年8月10日

JALCOホールディングス株式会社
取締役会 御中

みかさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小橋川 淳 一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安田 幸 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているJALCOホールディングス株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、JALCOホールディングス株式会社及び連結子会社の2018年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。